

JETRO



日本國駐香港總領事館
Consulate-General of Japan in Hong Kong



香港を取り巻くビジネス環境にかかる 緊急アンケート調査

集 計 結 果

2019年10月23日

在香港日本国総領事館

日本貿易振興機構（JETRO）香港事務所

香港日本人商工会議所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

目次

はじめに	3
調査結果の主なポイント	4
アンケート調査の概要	5
回答企業の概要	6
2019年1～8月の業績動向（全体）	7
2019年1～8月の業績動向（非製造業）	8
2019年1～8月の業績動向（製造業）	9
業績悪化理由（総論）	10
業績悪化理由（香港でのデモ・抗議活動による影響）	11
業績悪化理由（米中貿易摩擦）	12
業績悪化理由（中国の景気低迷）	14
デモ対応の実施・検討状況	16
その他、実施・検討している対応策	18
最近の香港情勢を巡る経営上困難な事情	19
デモに関する情報の入手方法	20
総領事館、JETRO、商工会議所に対する要望事項	21
香港政府に対する要望事項	22
ご参考（アンケート調査票）	23

2019年3月に香港政府が「逃亡犯罪人条例」の改正案を立法会に提出したのを契機に、香港ではデモや抗議活動が継続して発生しています。同年9月に香港政府が改正案の撤回を発表した後も事態は収束することなく、各メディアでは連日抗議活動の状況や香港経済への影響について報じられています。デモ・抗議活動は香港全域に拡大するなど、早期に終息する気配はみられず、長期化の懸念が高まっています。加えて、米中貿易摩擦および中国の景気低迷も香港経済に暗い影を落としています。

このように香港を取り巻くビジネス環境が大きく変化する中、在香港日本国総領事館、日本貿易振興機構（JETRO）香港事務所および香港日本人商工会議所は2019年9月、在香港の日系企業および日本人が経営する在香港の飲食業企業（以下、在香港の日系企業等）計580社に対してアンケート調査を共同で実施しました。今回のアンケート結果によれば、9月時点においてデモ・抗議活動によって直接的な影響を受けている在香港の日系企業等は約4割に上りました。なかでも、小売および飲食などを含む非製造業企業において、業績が悪化していることが明らかとなりました。デモ・抗議活動に加え、米中貿易摩擦および中国の景気低迷も、様々な業種の企業の業績に悪影響を及ぼしていることが分かりました。

既に約4割の在香港の日系企業等が、不要不急の出張を抑制するなどの対応策を講じています。一方で、家族や駐在員の帰国を実施している企業は今のところごく僅かにとどまり、事務所を閉鎖した企業はありません。現状では多くの日系企業が今後の状況の推移を見守っている状態であると推測されます。

本調査レポートが、在香港の日系企業等の現状についての理解向上と、今後の対応策などを検討するにあたっての一助となれば幸いです。在香港日本国総領事館、JETRO香港事務所および香港日本人商工会議所は、今後の香港を取り巻く情勢を引き続き注視していくとともに、本アンケート調査を通じて入手した意見を踏まえ、香港政府への伝達を含め、今後どのような対応を取るべきか検討してまいります。

2019年10月
在香港日本国総領事館
JETRO香港事務所
香港日本人商工会議所

① 2019年1～8月期の業績は、過半の企業が「大幅に悪化」、または「悪化」と回答

- 2019年1～8月期の業績が、前年同期比で「悪化している」および「大幅に悪化している（マイナス20%以上）」と回答した企業の割合は52.8%であった。特にサービス分野の企業への影響が顕著であり、小売および飲食、運輸・倉庫および商社・貿易・卸売では半数以上の企業が「悪化」もしくは「大幅に悪化」と回答した。

② 業績悪化の要因、「米中貿易摩擦」、「中国の景気低迷」を挙げた企業は約6割、デモの影響は約4割

- 業績悪化の要因について、「大いに影響がある」または「影響がある」と回答した中で、最も割合が高かった要因は「米中貿易摩擦」および「中国の景気低迷」（いずれも58.9%）、次いで「香港でのデモ・抗議活動による影響」（38.7%）の順であった。特に小売および飲食などを含む非製造業企業において、香港でのデモ・抗議活動による影響が「大いにある」または「ある」と回答した割合が高かった。米中貿易摩擦および中国の景気低迷による影響が大きい業種は、運輸・倉庫、商社・貿易・卸売、精密および電気・電子機器および化学・プラスチック製造であった。

③ 約4割の企業が「不要不急の出張の抑制」を実施も、「家族の帰国」および「駐在員・現地職員の削減」を実施済みの企業は少数、「事業所の撤退」はゼロ

- デモ対応として「不要不急の出張の抑制」を実施済みの企業は約41.4%、「BCP（事業継続計画）の確認」を実施済みの企業は23.9%、「香港への出張の中止」を実施済みの企業は15.3%であった。この他、緊急時の連絡体制の整備や社員の出退勤の調整を実施済みの企業が多くみられた。一方で、「家族の帰国」および「駐在員・現地職員の削減」を実施済みの企業はそれぞれ5%未満、「事業所の撤退」を実施済みの企業はゼロであった。

④ 香港情勢を踏まえ、事業展開における予見可能性の低下を指摘する声も

- 足元の香港情勢を踏まえ、「経営上お悩みのことや困難な事情等」について自由回答形式で聞いたところ、売上の減少に加え、この先の見通しや展開を予測しづらい状況の中、次年度以降の事業計画の大幅な見直しが必要といった声が寄せられた。加えて、優秀な人材の流出や将来的な香港の価値の低下などについて懸念する企業の声が寄せられた。

⑤ 大多数の企業が「領事館からの領事メール」および「インターネット」を活用し情報収集

- 「デモに関する情報の入手方法」について聞いたところ、9割以上の企業が「総領事館からの領事メール」および「インターネットサイト」を活用してデモに関する情報を収集している。加えて、現地職員等からの口コミをよく利用する企業も68.7%あった。

⑥ 対話に基づく、早期かつ平和的解決、経済回復に向けた支援の実施を希望

- 「香港政府に対する要望事項」について自由回答形式で聞いたところ、「対話に基づく平和的な解決、事態の早期収束」、「香港経済の回復と再活性化に向け、影響を受けている産業および企業の支援」を求める声が寄せられた。多くの企業が事態の早期かつ平和的な解決と事態の収束を望んでいる。

1. 目的

香港では2018年後半から米中貿易摩擦による外需の落ち込みが見え始めた。さらに2019年6月から断続的に発生しているデモ・抗議活動により、観光や小売業界を中心に内需にも大きな影響が及ぶことが懸念されている。当地のビジネス環境が大きく変化する中で、在香港の日本企業の実態を把握し、取り得るべき対策を検討することを目的として調査を実施した。

2. 調査対象企業

計580社
香港日本人商工会議所正会員（541社）および
社団法人香港日本料理店協会会員（39社）

3. 調査期間

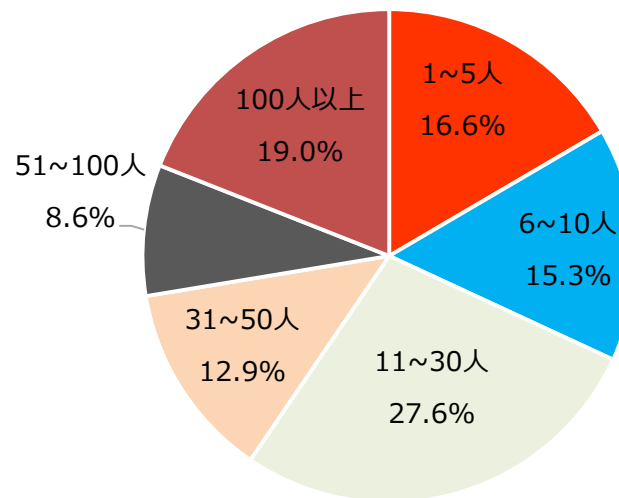
2019年9月11日（水）～24日（火）

4. 回収状況

左記580社に回答を依頼し、163社より有効回答を得た（有効回答率28.1%）。

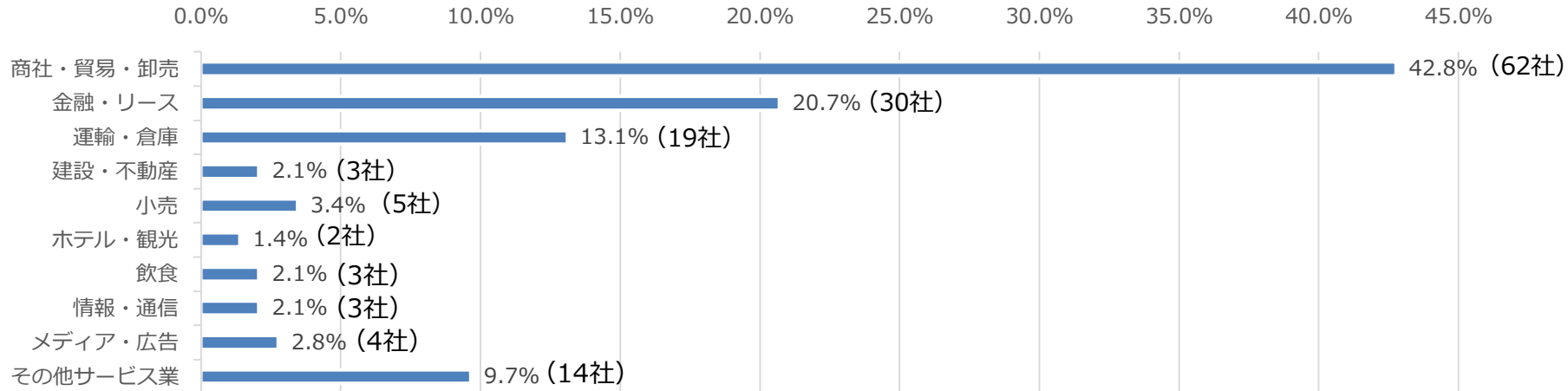
5. 回答企業の状況(n=163)

従業員数30名以下の回答企業が約6割、30名以上の企業が約4割を占めた。



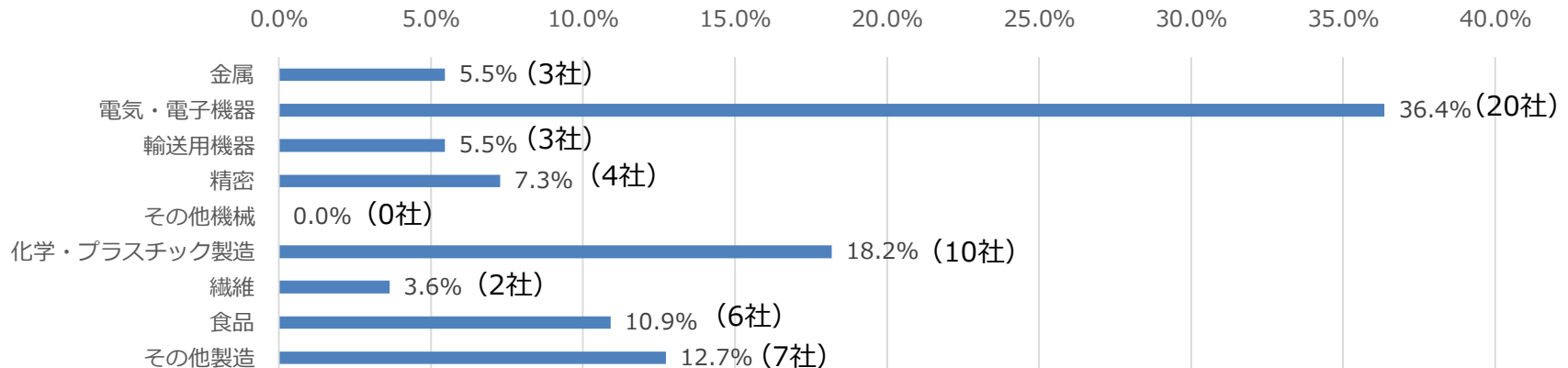
非製造業(n=145)

非製造業企業のうち、上位回答業種は商社・貿易・卸売（42.8%）、金融・リース（20.7%）、運輸・倉庫（13.1%）、その他サービス業（9.7%）、小売り（3.4%）、メディア・広告（2.8%）であった。



製造業(n=55)

製造業企業のうち、上位回答業種は電気・電子部品（36.4%）、化学・プラスチック製造（18.2%）、その他製造（12.7%）、食品（10.9%）、精密（7.3%）であった。

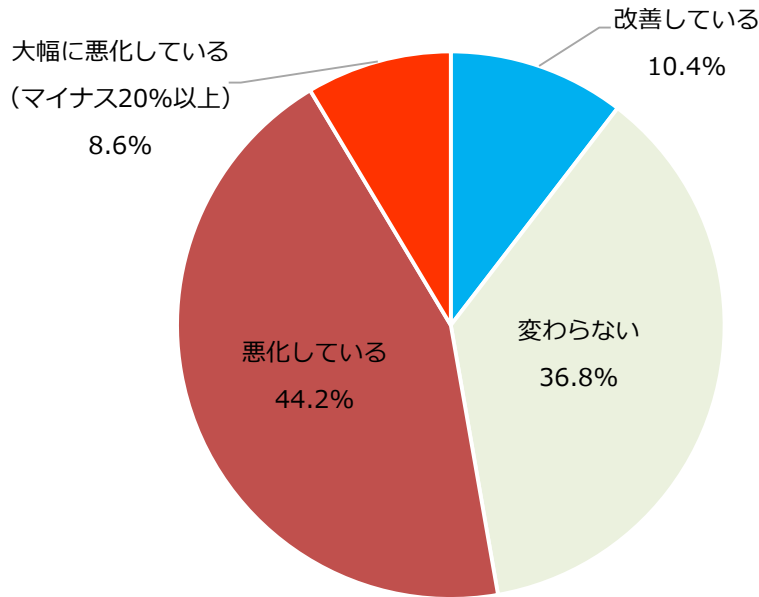


(注) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

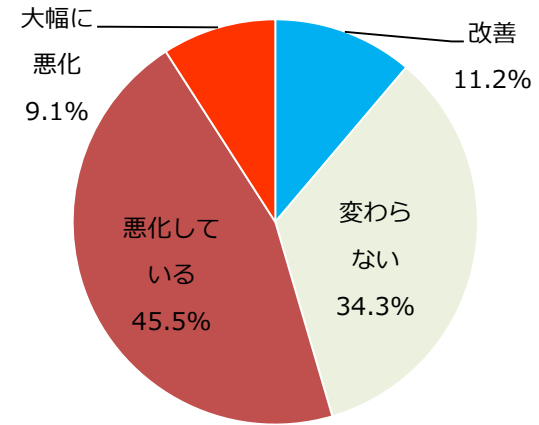
2019年1～8月の業績動向（全体）

- 2019年1～8月の業績が「悪化している」および「大幅に悪化している（マイナス20%以上）」と回答した企業の割合は**52.8%**であった。一方で、「変わらない」と回答した企業の割合は36.8%、「改善している」と回答した企業の割合も10.4%あった。
- 製造業、非製造業別にみると、非製造業企業の業績がより悪化している。

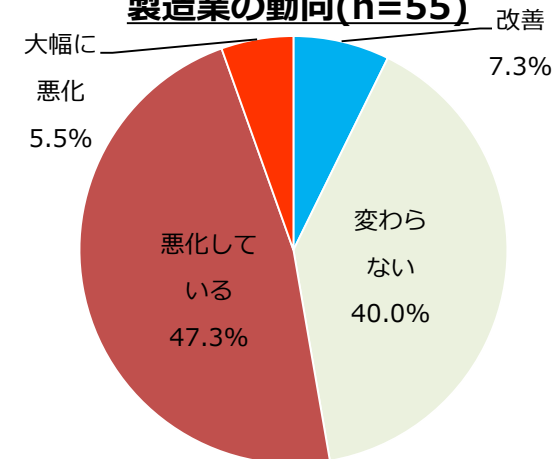
全体の動向(n=163)



非製造業の動向(n=145)



製造業の動向(n=55)

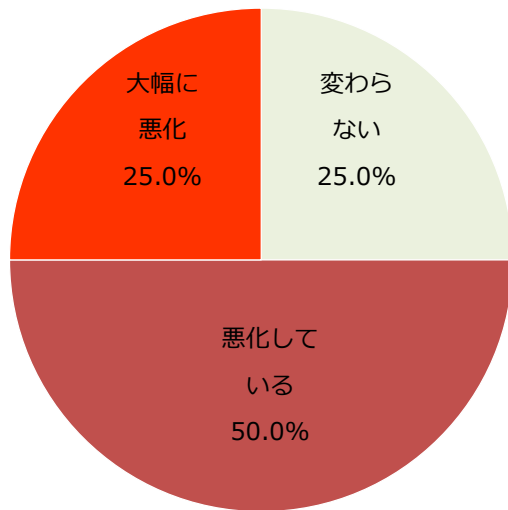


(注) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

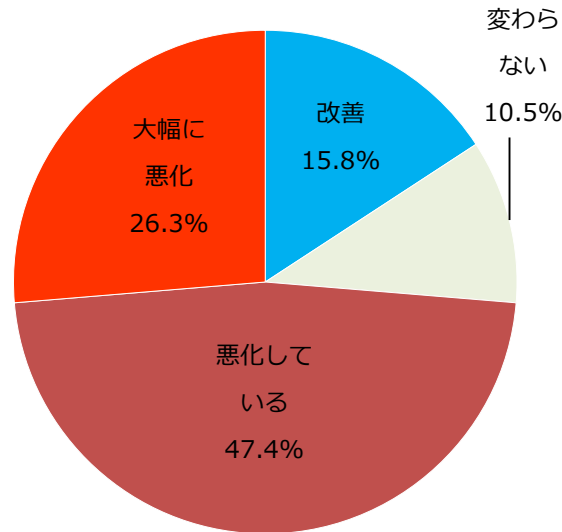
2019年1～8月の業績動向（非製造業）

- 非製造業企業のうち、小売および飲食の75%、運輸・倉庫の73.7%、商社・貿易・卸売の58.1%が、「業績が悪化している」または「大幅に悪化している」と回答した。
- 特に、小売および飲食の25.0%、運輸・倉庫の26.3%が「大幅に悪化している」と回答した。

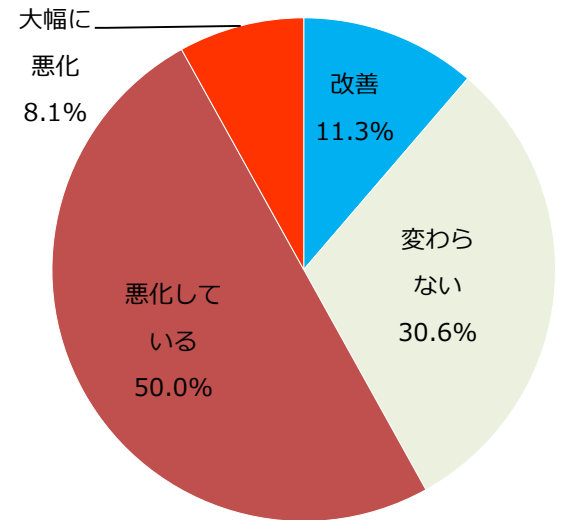
小売および飲食(n=8)



運輸・倉庫(n=19)



商社・貿易・卸売(n=62)

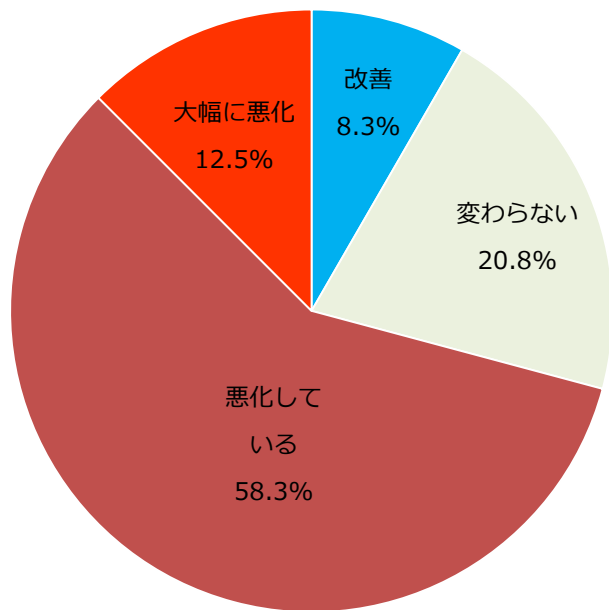


(注) 回答企業数が一定以上かつ「悪化」もしくは「大幅に悪化」と回答した企業が半数を超えた業種を抜粋

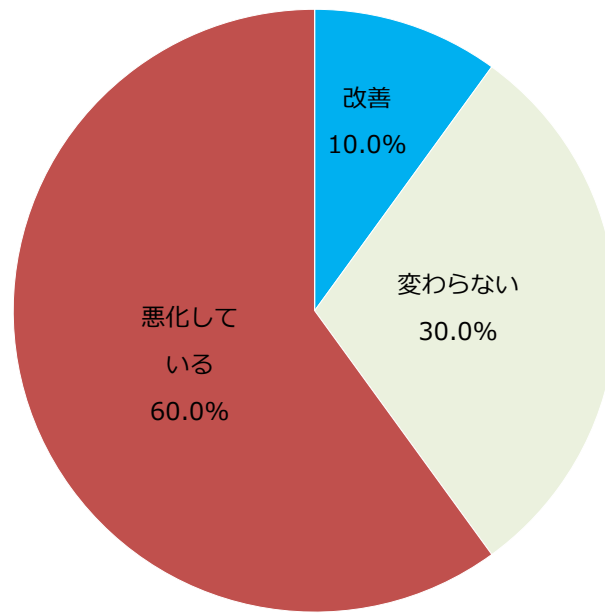
2019年1～8月の業績動向（製造業）

- 製造業企業のうち、精密および電気・電子機器の70.8%、化学・プラスチック製造の60.0%が、「業績が悪化している」または「大幅に悪化している」と回答した。
- 特に、精密および電気・電子機器の12.5%が「大幅に悪化している」と回答した。

精密および電気・電子機器(n=24)



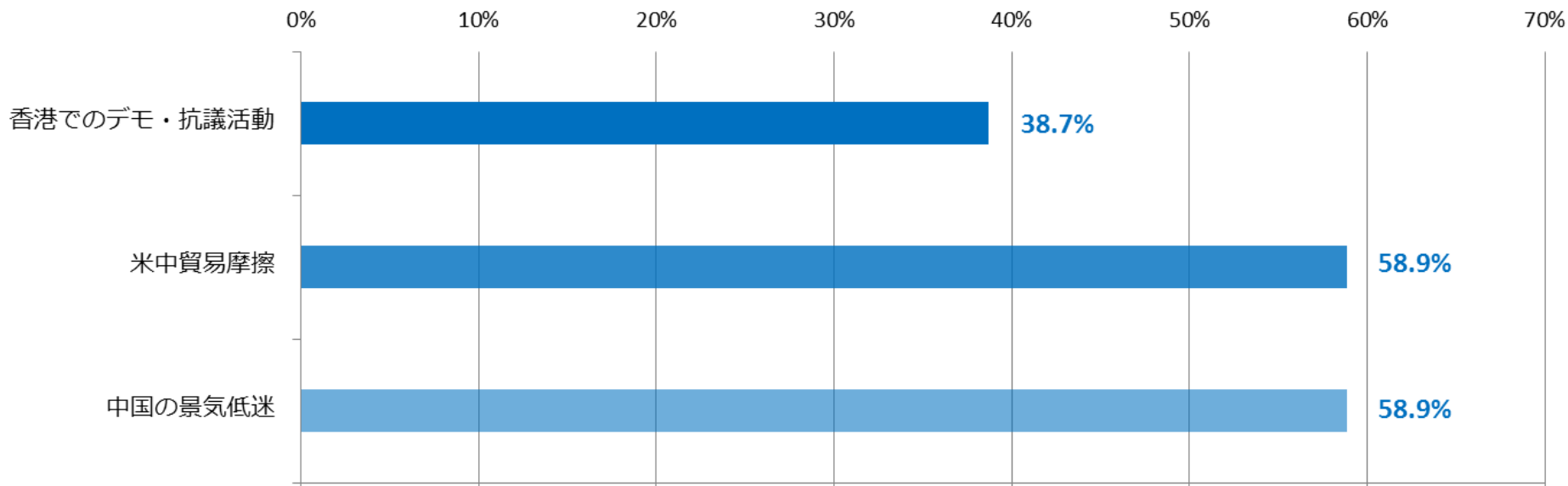
化学・プラスチック製造(n=10)



(注) 「悪化」もしくは「大幅に悪化」と回答した企業が半数を超えた業種を抜粋

- 業績悪化の要因として、「香港でのデモ・抗議活動」による影響と回答した企業の割合は約 4 割、「米中貿易摩擦」および「中国の景気低迷」による影響と回答した企業の割合は約 6 割であった。

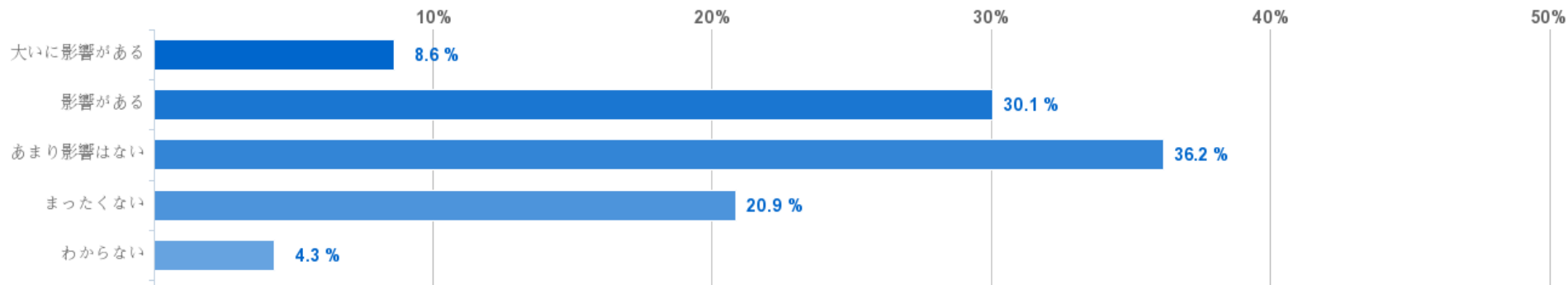
■ 業績悪化の理由(n=163)



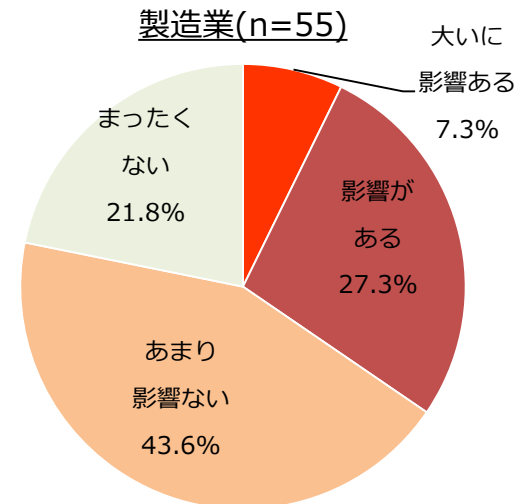
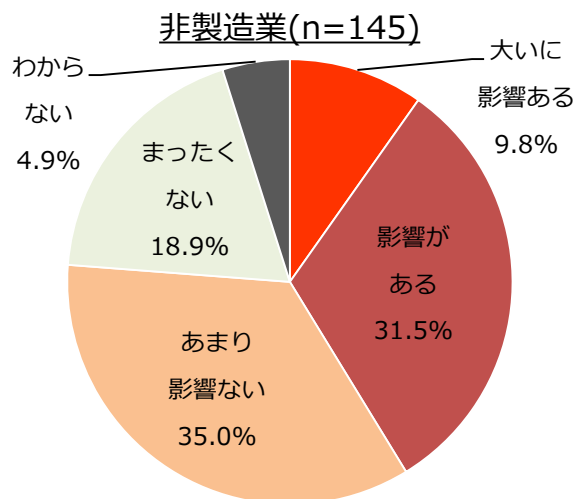
(注) それぞれの事象につき、「大いに影響がある」または「影響がある」と回答した企業数の割合

- 製造業、非製造業別にみると、小売および飲食業などを含む非製造業企業への影響がより多くみられる。
- 特に、小売および飲食業（n=8）については、全ての企業が「大いに影響がある」または「影響がある」と回答した。

■ 全体(n=163)



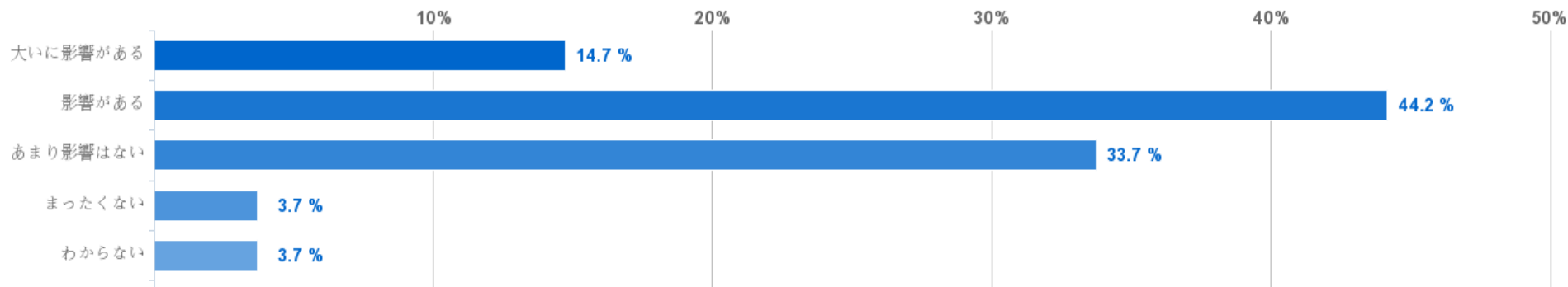
■ 製造業・非製造業別



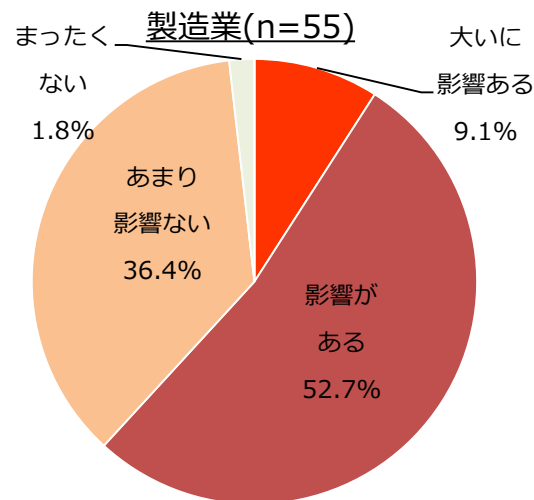
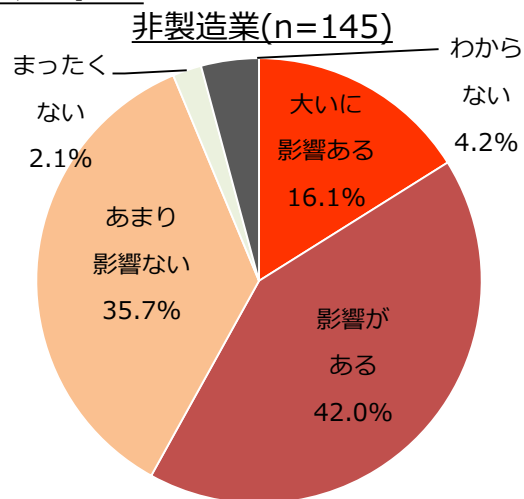
(注) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

- 製造業、非製造業別にみると、「大いに影響がある」と回答した企業の割合は非製造業企業の方が多く、「大いに影響がある」または「影響がある」と回答した企業の割合は製造業企業の方が多かった。

■ 全体(n=163)



■ 製造業・非製造業別

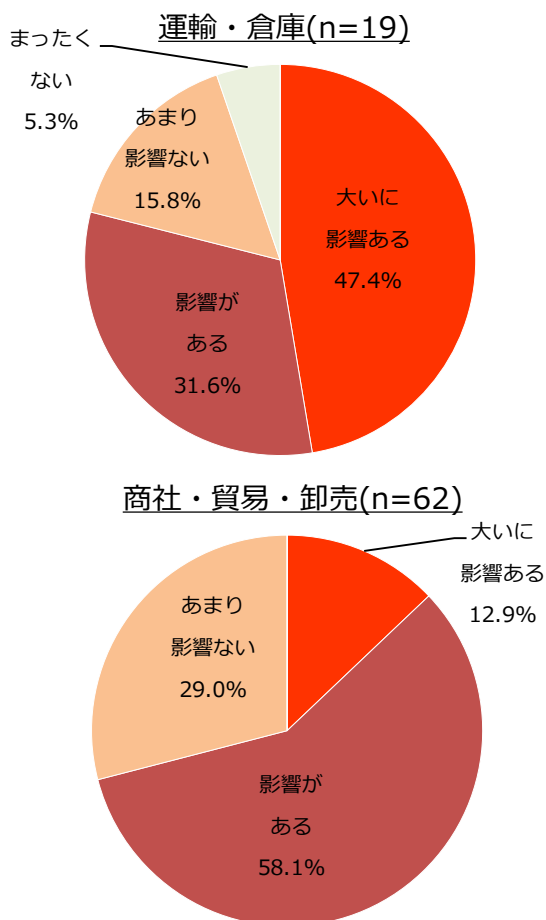


(注) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

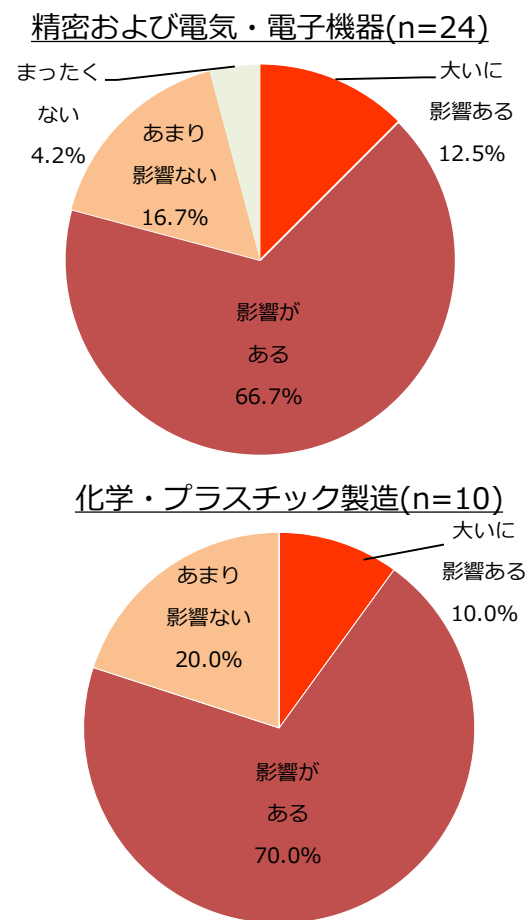
業績悪化理由（米中貿易摩擦②）

- 非製造業については、米中貿易摩擦の影響が「大いにある」と回答した運輸・倉庫業の企業は47.4%に上った。米中貿易摩擦の影響が「大いにある」または「ある」と回答した企業は、運輸・倉庫業については約8割、商社・貿易・卸売については約7割を占めた。
- 同様に、製造業において米中貿易摩擦の影響が「大いにある」または「ある」と回答した企業は、精密および電気・電子機器については約8割、化学・プラスチック製造については8割を占めた。

■非製造業(n=145)



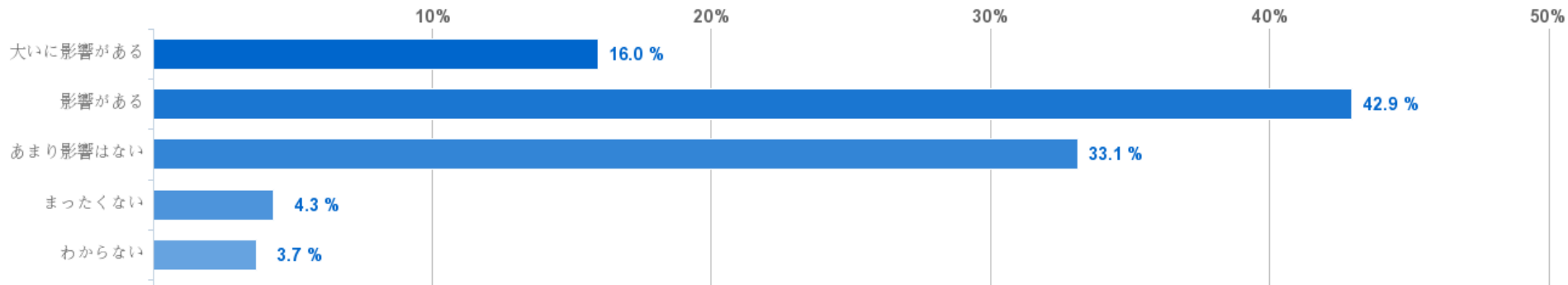
■製造業 (n=55)



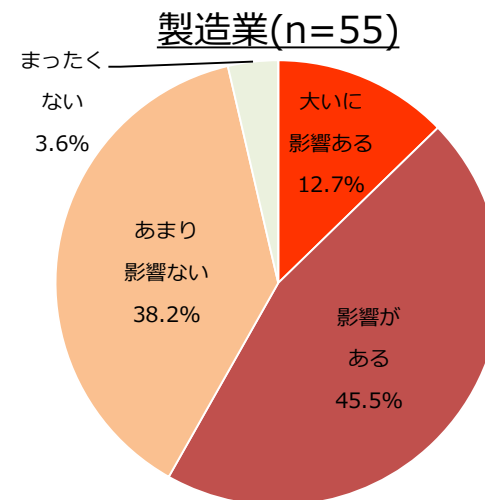
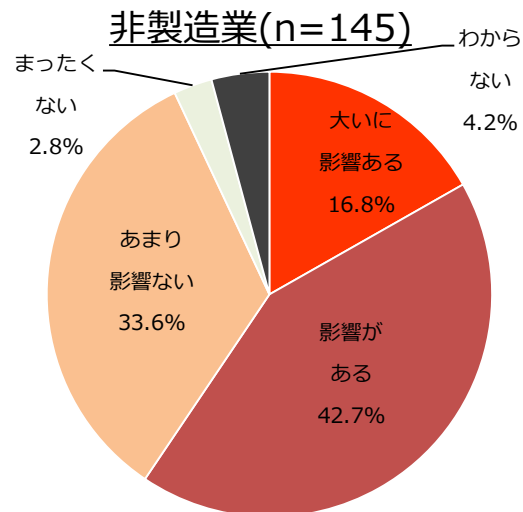
(注) 回答企業数が一定以上かつ「影響が大きい」もしくは「影響がある」と回答した企業が半数を超えた業種を抜粋

- 製造業、非製造業別にみると、非製造業企業への影響がより多くみられる。

■全体(n=163)



■製造業・非製造業別

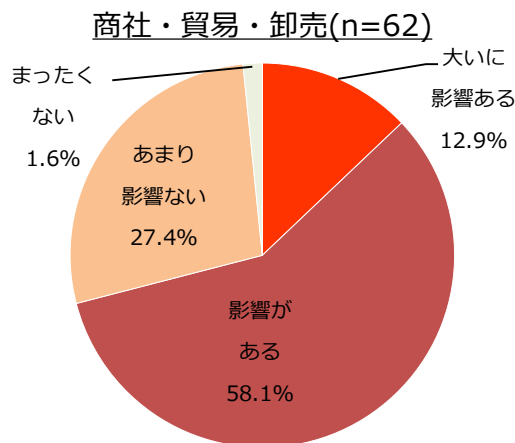
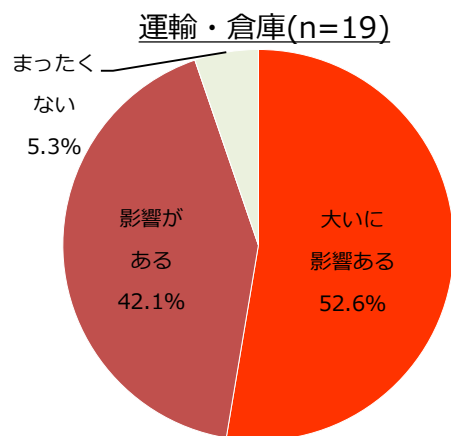


(注) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

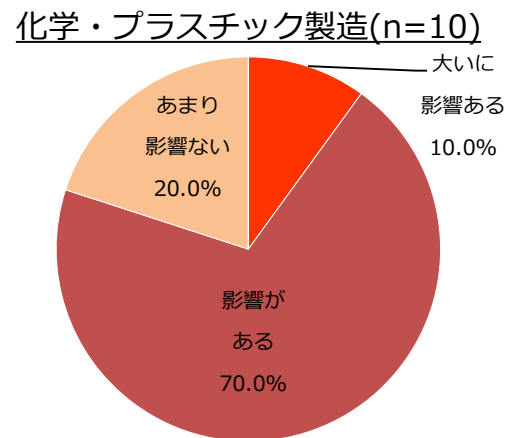
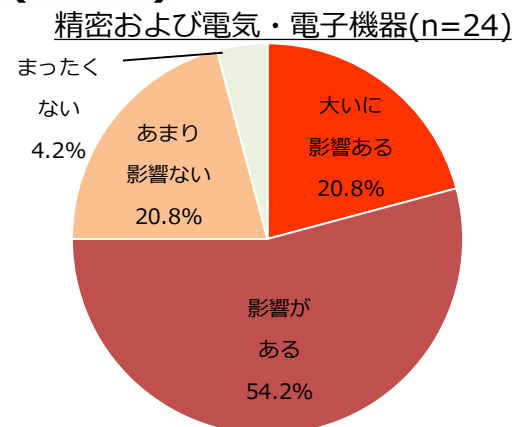
業績悪化理由（中国の景気低迷②）

- 非製造業については、中国の景気低迷の影響が「大いにある」と回答した運輸・倉庫業の企業は52.6%であった。中国の景気低迷の影響が「ある」と回答した企業もあわせると9割以上となった。商社・貿易・卸売についても約7割の企業が中国の景気低迷の影響が「大いにある」または「ある」と回答した。
- 製造業については、精密および電気・電子機器の7割以上、化学・プラスチック製造企業の8割が中国の景気低迷の影響が「大いにある」または「ある」と回答した。

■ 非製造業(n=145)



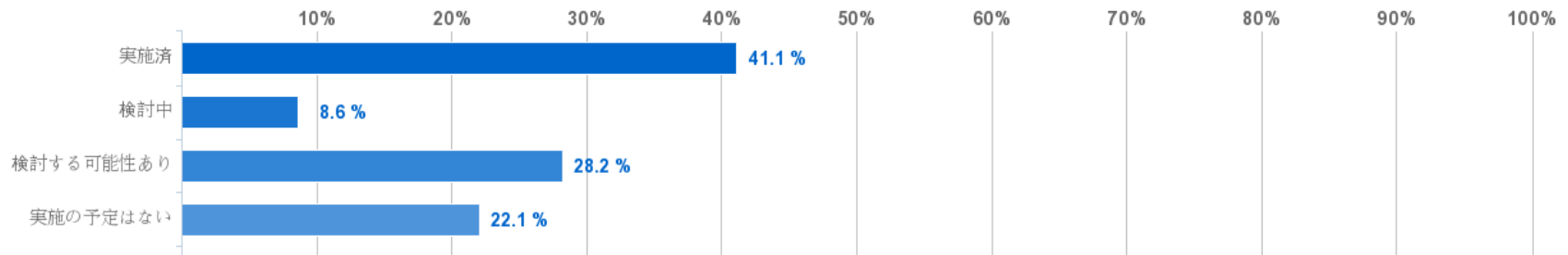
■ 製造業(n=55)



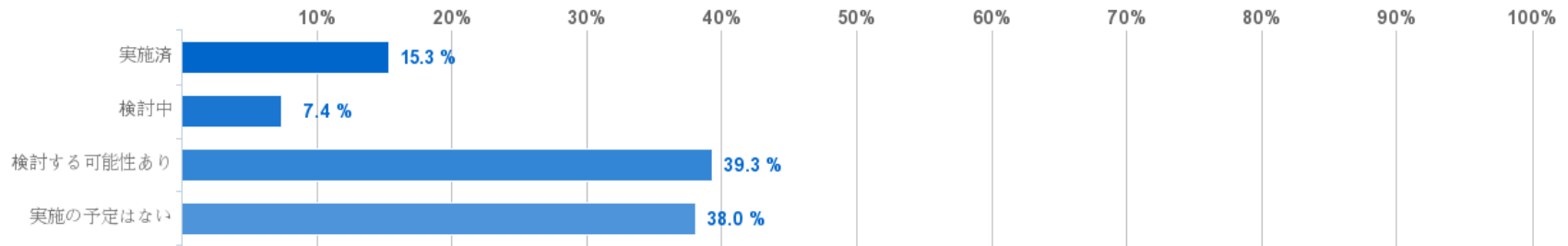
(注) 回答企業数が一定以上かつ「影響が大きい」もしくは「影響がある」と回答した企業が半数を超えた業種を抜粋

- デモ対応として「不要不急の出張の抑制」を実施済みの企業は41.1%、「香港への出張の中止」を実施済みの企業は15.3%であった。「検討中」および「今後検討する可能性あり」と回答した企業の割合はそれぞれ4割前後に上り、今後の状況次第では上記対策を講じる企業が増加することも予測される。
- 「BCP（事業継続計画）の確認」を実施済みの企業は23.9%であった。

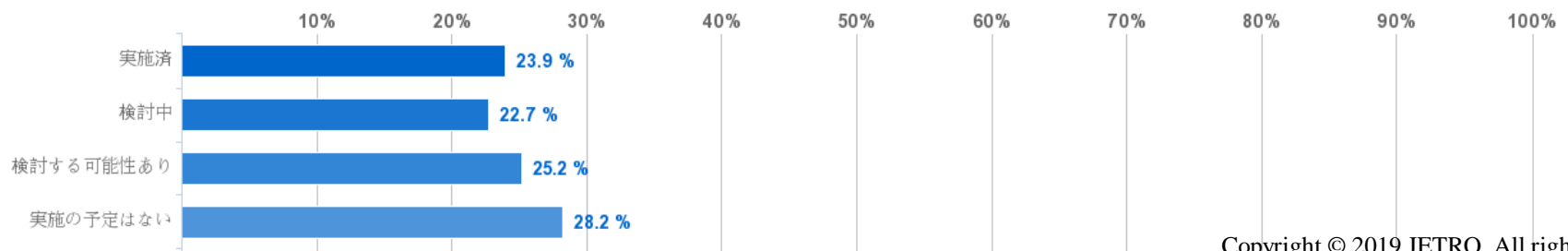
■ 不要不急の出張の抑制(n=163)



■ 香港への出張の中止(n=163)

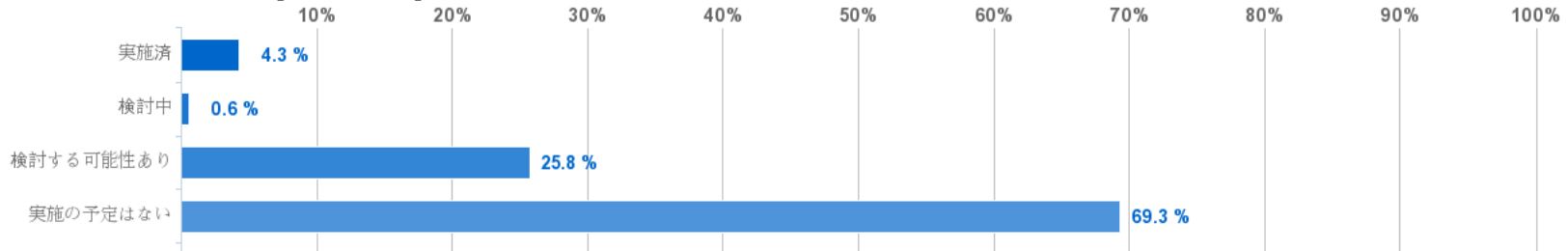


■ BCP（事業継続計画）の確認(n=163)

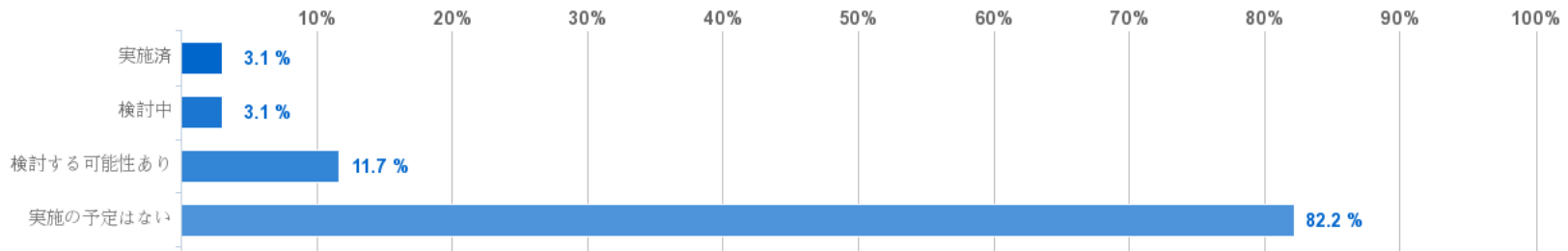


- デモ対応として、「**家族の帰国**」および「**駐在員・現地職員の削減**」を実施済みの企業はそれぞれ**5%未満**、「**事業所の撤退**」を実施済みの企業は**0社**であった。
- 現状では大多数の企業が冷静に状況の推移を見守っているものと推測される。

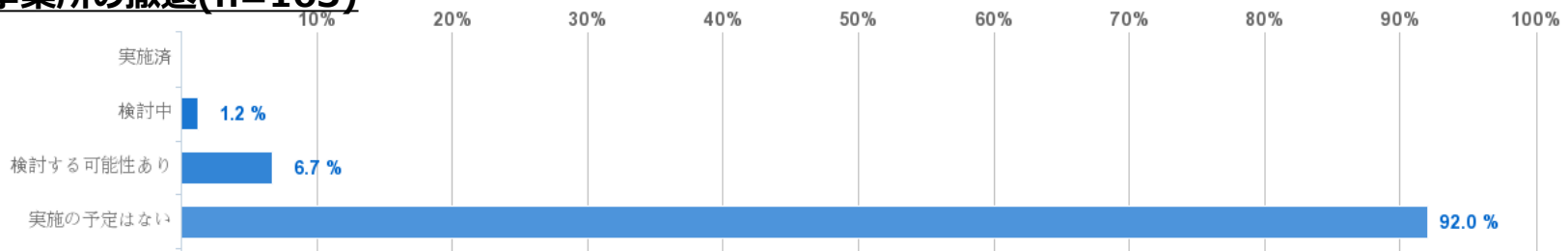
■ 駐在員家族の帰国(n=163)



■ 駐在員・現地職員の削減(n=163)



■ 事業所の撤退(n=163)



- その他の対応策として、緊急時の連絡体制の整備や社員の出退勤の調整など、社員の安全を第一に考えた対策を講じている企業が多くみられた。
- この他、安全対策の再確認や情報共有の徹底、在宅勤務（テレワーク）の導入または導入に向けた準備、香港国際空港以外の空港利用検討など、企業ごとに様々な対応がとられている。

主な対応策

- 社員の安全確保の徹底（例：社員向けにデモ・抗議活動関連の情報を伝達し、注意喚起している。ローカルスタッフも含め社内のコミュニケーションを強化した。交通手段の状況に応じて出退勤時間を調整している）。
- 顧客および従業員の安全を第一に考えた経営を行っている。
- 緊急連絡網の整備、緊急時の対応に向けたBCP（事業継続計画）の策定。
- 広州、深センなど香港国際空港以外の空港の利用検討。

- 売上の減少に加え、この先の見通しや展開を予測しづらい状況の中、次年度以降の事業計画の大幅な見直しが必要といった声も寄せられた。
- 加えて、優秀な人材の流出や将来的な香港の価値低下などを懸念する声が寄せられた。

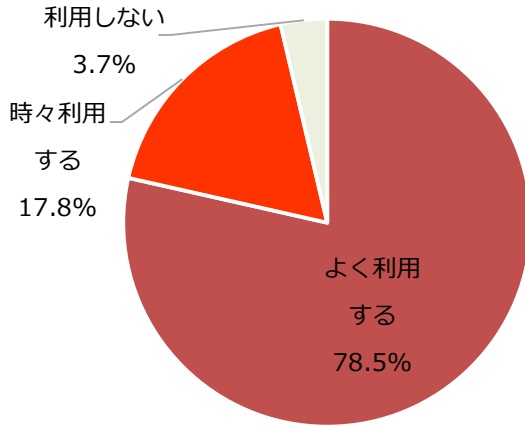
寄せられた主な意見

- この先の見通しや展開を予測しづらいため、対策を講じにくい。場合によっては次年度以降の事業計画を大きく見直す必要がある。
- 将来的に優秀なスタッフが海外へ流出するケースが増えないか懸念している。
- 今後も香港の不安定な状況が継続した場合、社内での香港の位置づけを再定義せざるを得ない。将来的に香港の価値が低下することが最も懸念される。

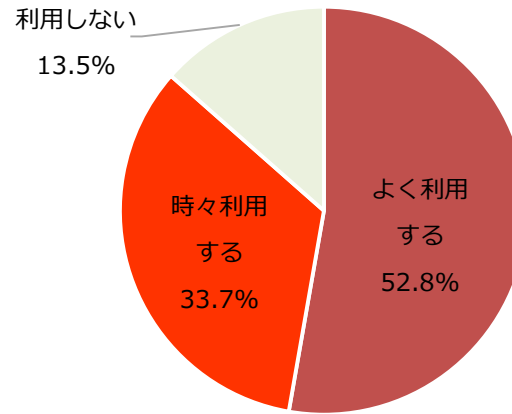
デモに関する情報の入手方法

- **現状9割以上の企業が「総領事館からの領事メール」および「インターネットサイト」を活用してデモに関する情報を収集している。加えて、現地職員等からの口コミをよく利用する企業も68.7%あった。**
- **この他、民間会社が提供しているセキュリティアラートサービスを通じて情報を入手している企業も一部みられた。**

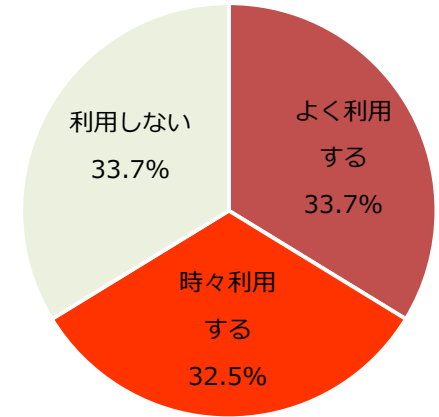
■ 総領事館からの領事メール(n=163)



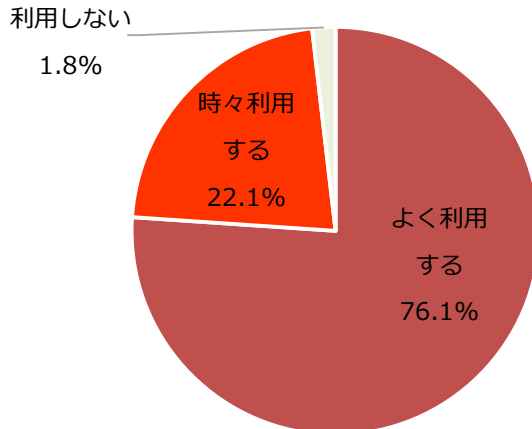
■ 香港ローカルのテレビ(n=163)



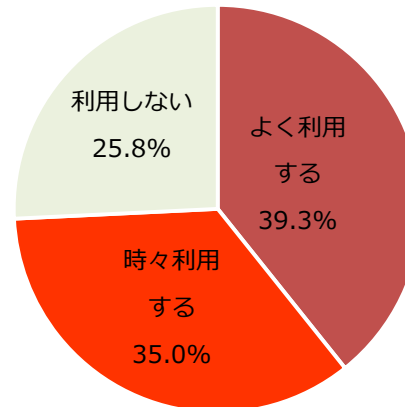
■ 香港ローカルの新聞(n=163)



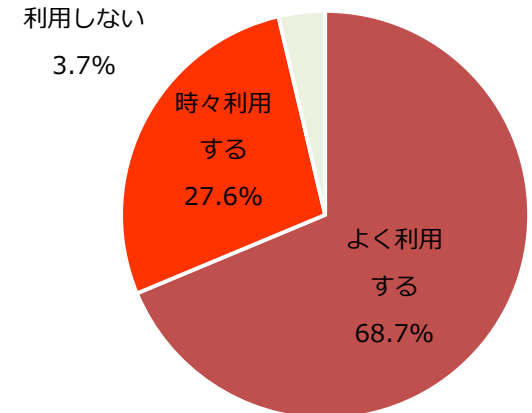
■ インターネットサイト(n=163)



■ SNS(n=163)



■ 現地職員等からの口コミ(n=163)



- 香港政府に対する経済の立て直しや企業の救済措置の要請を望む声が寄せられた。
- 加えて、**タイムリーかつ精緻な最新情報の発信**や他社の対応事例等の共有、デモ関連の勉強会の開催など、よりきめ細やかな情報発信を望む要望が寄せられた。

寄せられた主な要望

- 香港政府に対して、ビジネス悪化の現状を的確に伝え、緊急かつ効果的な救済措置を要望して欲しい。
- 情報発信の強化（例：タイムリーかつ精緻な最新情報の発信。危険レベルに応じた必要な対策を盛り込んだガイドラインの策定。他社の対応事例や具体例に基づく対応事例の共有。ケーススタディによるデモ関連の勉強会の開催。香港情勢に関するFAQや応答要領の共有）。

- 香港政府に対し、デモ隊との早期対話の実現および香港経済の回復はもちろん、デモによって影響を受けた産業・企業の支援を求める意見が寄せられた。
- いずれにせよ、多くの企業が事態の早期かつ平和的な解決と事態の収束を望んでいる。

寄せられた主な意見

- 対話に基づく平和的な解決、事態の早期収束をお願いしたい。
- 香港経済の回復と再活性化に向け、影響を受けている産業および企業の支援をお願いしたい。
- 香港の治安維持と外国企業・外国人の安全確保をお願いしたい。
- 公共交通機関の安全確保。特に香港国際空港の警備を最重点でお願いしたい。

Q1. 会社名

Q2. 担当者名

Q3. メールアドレス

Q4. 電話番号

Q5. 香港事業所の従業員数

- 1～5人
- 6～10人
- 11～30人
- 31～50人
- 51～100人
- 100人以上

Q6. 業種（非製造業）

- 商社・貿易・卸売
- 金融・リース
- 運輸・倉庫
- 建設・不動産
- 小売
- ホテル・観光
- 飲食
- 情報・通信
- メディア・広告
- その他サービス業

Q7. 業種（製造業）

- 金属
- 電気・電子機器
- 輸送用機器
- 精密
- その他機械
- 化学・プラスチック製造
- 繊維
- 食品
- その他製造

Q8. 2019年1～8月の御社の業績について、昨年と比べて当てはまるものを以下の中からお選び下さい。

- ・改善している
- ・変わらない
- ・悪化している
- ・大幅に悪化している（マイナス20%以上）

Q9. 業績が悪化した理由として当てはまるものをお選び下さい。

	大いに影響がある	影響がある	あまり影響はない	まったくない	わからない
・香港でのデモ活動	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・米中貿易摩擦	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・中国の景気低迷	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q10. Q.9の選択肢に当てはまらない場合は、こちらにご入力下さい。

Q11. 御社のデモ対応の実施・検討状況について、当てはまるものをお選び下さい。

	実施済	検討中	検討する可能性あり	実施の予定はない
・不要不急の出張の抑制	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・香港へのお出張の中止	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・BCP（事業継続計画）の確認	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・駐在員・現地職員の削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・駐在員家族の帰国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・事業所の撤退	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q12. その他、実施・検討している対応策があれば教えて下さい。

Q13. 最近の香港情勢を巡って、経営上お悩みのことや困難な事情等がありましたら、具体的に教えて下さい。（内容によっては個別にインタビューさせていただきます。）

Q14. Q.13にお答えいただいた方の中で、個別インタビューを希望されない方は「インタビューを希望しない」を選択して下さい。

インタビューを希望しない

Q15. デモに関する情報の入手方法について、当てはまるものをお選び下さい。

	よく利用する	時々利用する	利用しない
・総領事館からの領事メール	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・香港ローカルのテレビ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・香港ローカルの新聞	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・インターネットサイト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・SNS	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・現地職員等からの口コミ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q16. Q.15の選択肢に当てはまらない場合は、こちらにご入力下さい。

Q17. 総領事館からの情報発信について、よい点・改善すべき点があれば教えて下さい

Q18. 日本総領事館、ジェトロ、商工会議所に対してご要望がありましたらご入力下さい。

Q19. 香港政府に対してご要望がありましたらご入力下さい。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20190014>

本レポートに関するお問い合わせ先

ジェトロ香港事務所

TEL：+852-2526-4067

E-mail：HKG@jetro.go.jp